

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社エスイー
【英訳名】	S E Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森元 峯夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 塚田 正春
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 塚田 正春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期
会計期間		自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高	(千円)	7,343,688	8,112,268	17,321,563
経常利益	(千円)	141,650	377,838	1,056,378
四半期(当期)純利益	(千円)	59,842	203,446	612,936
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	49,359	260,710	720,552
純資産額	(千円)	6,167,957	7,057,507	7,021,108
総資産額	(千円)	16,848,404	17,834,472	19,750,315
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	7.80	13.60	64.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	36.6	39.5	35.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	667,935	866,346	965,675
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	91,025	310,351	188,589
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	885,022	1,228,090	41,178
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	3,324,027	3,696,489	4,368,156

回次		第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.68	9.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀による金融緩和への期待感から、円安・株高の流れを背景に企業収益が改善するなど景気回復に向けた明るい兆しが見え始めました。一方、所得環境の改善の遅れや、円安からくる原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開

海外（ベトナム）建設市場での事業展開（ハロン～ハイフォン道路Bach Dang橋整備事業）

PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）への積極的な取組

新製品開発：超高引張強度コンクリート「ESCON（エスコン）」の研究開発

事業拡大のためのM&Aによる新事業分野の開拓

東日本大震災からの復興に呼応するグループの事業展開

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は81億12百万円（前年同期比10.5%増）と増収となりました。利益面では、株式会社エスイー及び各連結子会社において活況な受注・工事量に支えられ、工場製品の売上が増加したことによる利益の増加があり、営業利益3億59百万円（前年同期比136.5%増）、経常利益3億77百万円（前年同期比166.7%増）、四半期純利益2億3百万円（前年同期比240.0%増）となり大幅な増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、環境防災分野において、一昨年に近畿地区で発生した台風12号災害に伴う復旧工事での製品納入があったことや政権交代に伴う公共工事の景気浮揚策の追い風もあり、特に法面、港湾、砂防堰堤などの工事に使用される「アンカー」の販売が順調に推移いたしました。また、工事現場での職人不足による影響が潜在化しているなか、工場製品である「KIT受圧板」の売上高が前年同期に比べ増加いたしました。

橋梁構造分野においては、前年同期は個別大型物件としての「斜材ケーブル（FUT-H型）」の納入がありました。当第2四半期累計期間においては物件がないため、前年同期に比べ売上高が減少いたしました。

この結果、この事業の売上高は47億円（前年同期比9.8%増）、営業利益は2億83百万円（前年同期比88.1%増）の増収増益となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、依然として建築用資材市場において、東北・首都圏市場とも躯体工事に従事する職人の慢性的不足が解消されず工期遅延が生じているものの、建築工事は増加傾向であり、主に首都圏市場においての資材販売が順調に推移いたしました。また、製造コストの面では、円安の影響と国内市場の原材料価格上昇に圧力がかかるなか、抑制および低減の努力を続けてまいりました。

この結果、この事業の売上高は24億48百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は1億77百万円（前年同期比24.2%増）の増収増益となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、連結子会社である株式会社アンジェロセックの海外展開による継続受注物件の施工管理業務である「コンゴ民主共和国キンシャサポワ・ルー通り改修4車線化SV」や、現地調査業務である「東ティモール国全国国道網の脆弱性に係る情報収集・確認調査」などの受注消化活動を展開いたしました。

この結果、この事業の売上高は2億71百万円（前年同期比2.1%減）、営業損失は45百万円（前年同期は71百万円の営業損失）となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、「国土強靱化」を掲げる自民党の政権復帰や社会インフラ老朽化対策の推進を背景に、事業を積極展開しており、建設需要全体の増加による資材費の高騰や労務・技術者不足の問題への対応を図りながら、事業エリアの拡大策として近畿圏への本格的な進出を推し進めております。

この結果、この事業の売上高は6億92百万円（前年同期比62.2%増）、営業利益は35百万円（前年同期は34百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は178億34百万円（前連結会計年度末比19億15百万円減）でありました。内訳は、流動資産122億93百万円（前連結会計年度末比19億34百万円減）、有形固定資産37億21百万円（前連結会計年度末比45百万円減）、無形固定資産3億47百万円（前連結会計年度末比33百万円減）、投資その他の資産14億71百万円（前連結会計年度末比97百万円増）でありました。減少の主な要因は、前連結会計年度末に集中した売掛債権の回収が進んだことにより、受取手形及び売掛金が16億51百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は107億76百万円（前連結会計年度末比19億52百万円減）となりました。内訳は、流動負債が71億円（前連結会計年度末比11億25百万円減）、固定負債が36億76百万円（前連結会計年度末比8億26百万円減）でありました。減少の主な要因は、前連結会計年度末に集中した買掛債務の支払いが進んだことにより、支払手形及び買掛金が5億24百万円減少したこと、約定返済による長期借入金6億31百万円減少、未払法人税等が2億1百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は70億57百万円（前連結会計年度末比36百万円増）となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が四半期純利益の計上による増加があったものの、株主配当金の支払による減少があり、利益剰余金は全体として20百万円減少しましたが、その他の包括利益累計額（その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定）が59百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して6億71百万円減少して36億96百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、8億66百万円でありました。主な資金の増加は、税金等調整前四半期純利益が3億60百万円、売上債権の減少額16億51百万円等でありました。主な資金の減少は、仕入債務の減少額5億24百万円、法人税等の支払額3億72百万円等でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、3億10百万円でありました。主な減少の要因は、定期預金の預入による支出1億89百万円、有形固定資産の取得による支出86百万円、投資有価証券の取得による支出33百万円等でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、12億28百万円でありました。主な減少要因は、長期借入の返済による支出8億7百万円、社債の償還による支出1億67百万円、配当金の支払額2億23百万円等でありました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究活動の金額は、69百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,400,000
計	27,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,628,300	15,628,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,628,300	15,628,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	15,628,300	-	1,228,057	-	995,600

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エヌセック	東京都杉並区松庵1-17-15-308	4,786	30.6
森元 峯夫	埼玉県狭山市	499	3.1
大津 哲夫	埼玉県さいたま市大宮区	490	3.1
岡本 哲也	福岡県福岡市東区	485	3.1
前田 昌則	東京都板橋区	468	2.9
高橋 謙雄	埼玉県さいたま市北区	410	2.6
竹島 征男	愛知県名古屋市千種区	290	1.8
鈴木 昭好	千葉県野田市	285	1.8
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	268	1.7
森元 伸一	埼玉県狭山市	240	1.5
計	-	8,221	52.6

(注) 当社は自己株式674,218株(所有割合4.3%)を保有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 674,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,944,000	14,944	-
単元未満株式	普通株式 10,300	-	-
発行済株式総数	15,628,300	-	-
総株主の議決権	-	14,944	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エスイー	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	674,000	-	674,000	4.3
計	-	674,000	-	674,000	4.3

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、四谷監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,714,874	4,232,738
受取手形及び売掛金	7,682,187	6,030,938
商品及び製品	285,432	273,609
仕掛品	270,360	366,694
原材料及び貯蔵品	962,903	1,046,148
その他	382,466	406,644
貸倒引当金	70,317	63,519
流動資産合計	14,227,907	12,293,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,151,191	1,141,378
機械装置及び運搬具(純額)	279,488	251,788
工具、器具及び備品(純額)	51,193	56,123
土地	2,234,940	2,234,940
リース資産(純額)	43,665	37,391
建設仮勘定	7,056	-
有形固定資産合計	3,767,535	3,721,622
無形固定資産		
のれん	133,334	122,432
その他	247,585	225,467
無形固定資産合計	380,919	347,899
投資その他の資産		
投資有価証券	819,364	918,810
その他	575,362	573,637
貸倒引当金	20,774	20,753
投資その他の資産合計	1,373,953	1,471,694
固定資産合計	5,522,408	5,541,217
資産合計	19,750,315	17,834,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,011,534	4,487,462
短期借入金	280,522	280,522
1年内返済予定の長期借入金	1,485,358	1,309,092
1年内償還予定の社債	334,000	334,000
未払法人税等	362,661	161,543
役員賞与引当金	15,000	-
賞与引当金	81,202	83,903
その他	655,904	444,166
流動負債合計	8,226,182	7,100,689
固定負債		
社債	623,000	456,000
長期借入金	2,808,254	2,176,658
退職給付引当金	265,682	262,444
役員退職慰労引当金	440,890	450,580
資産除去債務	44,001	44,397
その他	321,196	286,195
固定負債合計	4,503,024	3,676,275
負債合計	12,729,207	10,776,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	5,116,382	5,095,517
自己株式	247,744	247,744
株主資本合計	7,092,295	7,071,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,427	65,717
為替換算調整勘定	119,727	83,654
その他の包括利益累計額合計	77,299	17,936
少数株主持分	6,112	4,013
純資産合計	7,021,108	7,057,507
負債純資産合計	19,750,315	17,834,472

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	² 7,343,688	² 8,112,268
売上原価	5,466,199	5,835,737
売上総利益	1,877,489	2,276,530
販売費及び一般管理費	¹ 1,725,597	¹ 1,917,284
営業利益	151,891	359,246
営業外収益		
受取利息	404	476
受取配当金	1,359	31,802
受取手数料	7,261	4,987
受取家賃	8,872	8,872
持分法による投資利益	-	12,799
保険返戻金	14,529	-
貸倒引当金戻入額	6,562	5,350
その他	9,262	10,249
営業外収益合計	48,252	74,538
営業外費用		
支払利息	44,044	39,939
売上割引	8,813	10,173
為替差損	2,225	115
寄付金	1,520	3,300
持分法による投資損失	1,835	-
その他	54	2,417
営業外費用合計	58,494	55,946
経常利益	141,650	377,838
特別利益		
固定資産売却益	-	2,246
受取保険金	-	2,000
特別利益合計	-	4,246
特別損失		
固定資産除却損	282	14,319
投資有価証券評価損	4,750	7,018
退職給付引当金繰入額	8,318	-
特別損失合計	13,350	21,338
税金等調整前四半期純利益	128,299	360,747
法人税等	71,904	159,399
少数株主損益調整前四半期純利益	56,394	201,347
少数株主損失()	3,447	2,099
四半期純利益	59,842	203,446

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	56,394	201,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,797	23,445
持分法適用会社に対する持分相当額	7,762	35,917
その他の包括利益合計	7,035	59,362
四半期包括利益	49,359	260,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,807	262,809
少数株主に係る四半期包括利益	3,447	2,099

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	128,299	360,747
減価償却費	112,372	126,486
のれん償却額	10,902	10,902
固定資産除却損	282	13,931
投資有価証券評価損益(は益)	4,750	7,018
持分法による投資損益(は益)	1,835	12,799
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,686	6,819
賞与引当金の増減額(は減少)	1,956	2,700
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	15,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,094	3,238
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,710	9,690
受取利息及び受取配当金	1,764	32,278
支払利息	44,044	39,939
売上債権の増減額(は増加)	1,627,937	1,651,248
たな卸資産の増減額(は増加)	50,134	167,756
仕入債務の増減額(は減少)	742,886	524,884
未払金の増減額(は減少)	201,413	140,314
前受金の増減額(は減少)	155,897	39,659
その他	80,737	117,599
小計	728,038	1,241,632
利息及び配当金の受取額	21,061	32,278
利息の支払額	44,156	42,797
法人税等の支払額	59,599	372,746
その他	22,591	7,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	667,935	866,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	29,150	189,292
有形固定資産の取得による支出	64,238	86,023
有形固定資産の売却による収入	-	2,246
無形固定資産の取得による支出	11,510	4,757
投資有価証券の取得による支出	42,951	33,400
投資その他の資産の増減額(は増加)	5,110	2,209
貸付けによる支出	15,000	-
貸付金の回収による収入	112	3,085
保険積立金の解約による収入	39,329	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	37,493	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,025	310,351

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	-
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	687,984	807,862
社債の償還による支出	127,000	167,000
配当金の支払額	153,371	223,883
自己株式の取得による支出	398	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,654	6,587
割賦債務の返済による支出	11,613	22,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	885,022	1,228,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	427
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	308,157	671,667
現金及び現金同等物の期首残高	3,632,185	4,368,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,324,027	3,696,489

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	2,050千円	1,463千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売運賃	251,606千円	282,553千円
役員報酬	105,786	117,624
従業員給与手当	541,673	576,266
賞与引当金繰入額	35,575	38,644
退職給付費用	18,311	18,491
役員退職慰労引当金繰入額	12,710	14,890

2 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい変動があり、業績は下半期に偏る傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,666,413千円	4,232,738千円
預入期間が3か月を超える定期預金	342,385	536,248
現金及び現金同等物	3,324,027	3,696,489

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	153,534	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	224,311	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,280,914	2,355,163	276,987	426,635	7,339,700	3,987	7,343,688
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,240	-	7,320	1,650	13,210	-	13,210
計	4,285,154	2,355,163	284,307	428,285	7,352,910	3,987	7,356,898
セグメント利益又は損失 ()	150,735	143,085	71,903	34,766	187,150	471	187,621

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおりま
す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	187,150
「その他」の区分の利益	471
セグメント間取引消去	10,019
全社費用 (注)	33,967
のれんの償却	11,781
四半期連結損益計算書の営業利益	151,891

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,700,050	2,448,969	271,197	692,051	8,112,268	-	8,112,268
セグメント間の内部売上 高又は振替高	103,574	2,465	1,443	-	107,483	-	107,483
計	4,803,624	2,451,434	272,640	692,051	8,219,751	-	8,219,751
セグメント利益又は損失 ()	283,466	177,742	45,878	35,621	450,952	-	450,952

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	450,952
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	2,701
全社費用 (注)	78,102
のれんの償却	10,902
四半期連結損益計算書の営業利益	359,246

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円80銭	13円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	59,842	203,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	59,842	203,446
普通株式の期中平均株式数(株)	7,676,573	14,954,082

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社エスイー
取締役会 御中

四谷監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 忠弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下條 伸孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。